

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年9月末)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ (連結)

(単位：百万円)

科 目	公表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	中間連結貸借対照表	金 額		
(資産の部)				
現金		25,007,372		
預金		1,017,319		
有価証券		342,000		
貸借取引		3,939,146		
入金取引		3,236,642		
現金		6,918,858		
債権		23,799	7-a	
債権		27,300,480	7-b	
債権		65,696,779	3-b, 7-c	
債権		1,548,198	7-d	
債権		1,748,235		
債権		4,159,465	4	
債権		2,093,026		
債権		782,461	3-a	
債権		228,979	5-a	
債権		6,113,493		
債権		813,907		
資産の部合計		149,342,349		
(負債の部)				
預金		90,280,756		
現金		11,619,977		
有価証券		2,174,334		
貸借取引		1,664,541		
入金取引		3,484,071		
現金		2,472,168		
債権		5,468,620		
債権		5,753,508	7-e	
債権		412,054		
債権		994,400		
債権		4,796,328		
債権		681,721		
債権		4,012,781		
債権		50,625		
債権		44,222		
債権		1,663		
債権		19,047		
債権		8,791		
債権		188,071		
債権		666		
債権		85,148	5-b	
債権		38,724	5-c	
債権		6,113,493		
負債の部合計		140,365,719		
(純資産の部)				
資本		2,337,895		1-a
資本		758,348		1-b
資本		3,225,484		1-c
資本		174,955		1-d
資本		6,146,773		
その他		927,647		
土地		60,893		
土地		35,882		
土地		34,423	6	
その他		868,212		
新株		1,528		
少数株		1,960,115	2, 8-a	
純資産の部合計		8,976,629	8-b	
負債及び純資産の部合計		149,342,349		

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	2,337,895	
資本剰余金	758,348	
利益剰余金	3,225,484	
自己株式	174,955	
株主資本合計	6,146,773	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,146,773	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,096,244	
うち、利益剰余金の額	3,225,484	
うち、自己株式の額()	174,955	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 新株予約権

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	1,528	
うち 銀行持株会社の発行する新株予約権	1,397	

参照番号
2

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る新株予約権の額	1,397	
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	

国際様式の 該当番号
1b
31b
46

3. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	782,461	
有価証券	27,300,480	
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	82,764	

参照番号
3-a
3-b

上記に係る税効果	149,017	
----------	---------	--

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	446,159	
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外のものの額	270,049	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)の額	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
調整項目不算入額	-	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

4. 前払年金費用

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	4,159,465	
うち 前払年金費用	231,496	

参照番号
4

上記に係る税効果	82,005	
----------	--------	--

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
前払年金費用の額	149,490	

国際様式の 該当番号
15

5. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	228,979	
繰延税金負債	85,148	
再評価に係る繰延税金負債	38,724	

参照番号
5-a
5-b
5-c

無形固定資産の税効果勘案分	149,017	
前払年金費用の税効果勘案分	82,005	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	8,322	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	353,938	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
調整項目不算入額	353,938	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	60,893	

参照番号
6

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	58,811	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

7. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	6,918,858	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	23,799	
有価証券	27,300,480	
貸出金	65,696,779	劣後ローン等を含む
特定取引負債	5,468,620	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
7-a
7-b
7-c
7-d
7-e

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	7,467	
普通株式の額	7,467	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	
普通株式の額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	801,046	
普通株式の額	126,369	
その他Tier1資本調達手段の額	1,190	
Tier2資本調達手段の額	52,286	
調整項目不算入額	621,200	
その他金融機関等の資本調達手段の額	503,164	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	158,308	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	219,855	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

8. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	1,528	
少数株主持分	1,960,115	

参照番号
8-a
8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	141,097	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	131,871	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	30,949	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。